

平成24年度 第2回過疎問題懇談会

○日 時 平成25年3月21日（木）12：45～14：45

○場 所 総務省1階 共用会議室3

○出席者

（構 成 員）宮口侗廸 座長、安藤周治 構成員、飯盛義徳 構成員
岩崎憲郎 構成員、小田切徳美 構成員、佐藤宣子 構成員
本田敏秋 構成員

（総 務 省）関地域力創造審議官、牧地域自立応援課長、
大槻人材力活性化・連携交流室長、今川地域通信振興課長
山口過疎対策室長

（農林水産省）米田中山間地域振興課長

（国土交通省）長崎地方振興課長

1. 過疎地域におけるソフト事業等の実施状況等について
2. 過疎集落等自立再生緊急対策事業について
3. 都市と農村の交流について

(1) 説明事項等

上記議事概要1～3のそれぞれについて、事務局から配付資料に基づき説明を行い、その後、質疑応答、意見交換を行った。

(2) 主な意見等

<議題1>

- ・過疎債ソフト事業は、流れてしまうフロー的なソフトではなく、地域の将来の改革のために役立つようなストック的なソフトとなることが重要。
- ・その過疎債ソフトに対する市町村の考え方について、資料1の8ページ、「将来にわたって効果が期待できる事業に限り活用する」が全市町村の約3割となっているが、この数字をどう評価するか。
- ・3割という数字は、それなりにしっかり理解をしている市町村も一定あるが、まだまだという面もあるという理解。この数字をさらに上げていくことが、今後の総務省のミッ

ション。

- ・市町村合併で地域が大変な状況になっている背景もあるので、これからの過疎債ソフト事業の活用に当たっては、「地域住民と行政との新たな協働体性の構築」も大きな柱にしてもらいたい。
- ・過疎債ソフトはどう使っているのかがよくわからないという声を現場からよく聞く。事例をキーワードつきで検索できるようにするなど、事例をわかりやすく示すことが大事。

<議題 2>

- ・市町村合併から5～6年が経過し、(旧市町村における)第2次の出先の縮小が地元では深刻な問題になってきている。そういう地域にこそ、このような地域単位での事業が必要となってくるのではないかと。ぜひとも継続していただきたい。
- ・今後、このような事業を継続、展開をしていく上では、過疎地の中における担い手づくり、人材育成は避けて通れない。この事業にも地域おこし協力隊、その他外部の方が関わっていると思う。
- ・その際、ICTを利活用するというのは非常に重要なポイント。担い手の確保や育成、もしくは外部人材との連携にICTをいかに上手に使っていくのか。効果的に情報発信をしたりとかいう仲間づくりをしたりする際、コーディネートできる人材を育成していないと、継続性が難しくなると思う。
- ・今回応募のあった事業が、どういった分野で、どういう要素が要求されているのか、については、地域にどのような政策要求があるかということ把握する上で参考になると思う。

<議題 3>

- ・地域おこし協力隊について、ワンクールが終了し、7割定住につながったということであるが、地域に残られなかった方の理由には、何か特徴があるのか。
- ・帰ってしまうタイプは任期満了前に帰ってしまわれる方が多い。要するに地域と合わないことが多いのではないかと。逆に3年定住する人たちは定着率が非常に高い。
- ・何といたっても脆弱化しているのは地域マネジメント組織。さまざまなレベルでの地域マネジメント組織が脆弱化していて、ここをどう再建するかが大きな課題。
- ・各省庁挙げてこの組織づくりを支援し、そして総務省がその組織に対する人を派遣する

等、「人と組織」というテーマ設定が非常に重要だと思う。

<まとめ>

- 地域力創造グループが誕生してから、いかに地域を生き生きとさせるかという観点で人ということを中心に大きな要素として考えていただくようになってきている。
- 過疎対策についてもソフト事業がかなり定着をしてきたということ、また、集落対策の補正の交付金に対しても短い時間で大きな応募があったということは、大変いい流れ。
- 地域は地域の人が一番よくわかっているのではなく、他人が見たほうがその価値は早くわかるというが、優秀な他人をどう使うかということが地域の一番の課題。
- これからも意義のある事業を、立案するとともに持続していただきたい。